平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場会社名　データリンクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2145　URL http://www.datalinks.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 横尾　勇夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 秋山　孝司　TEL 03-5962-7621

四半期報告書提出予定日　平成27年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,735	△4.3	207	△17.5	208	△17.4	130	△11.1
26年3月期第3四半期	5,990	2.6	251	43.7	252	43.2	146	45.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.23	―
26年3月期第3四半期	67.78	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,691	2,708	73.4
26年3月期	3,499	2,622	74.9

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　2,708百万円　26年3月期　2,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	0.00	―	21.00	21.00
27年3月期	―	0.00	―		
27年3月期(予想)				21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
そのため、平成26年3月期の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,855	0.0	260	△4.8	262	△5.0	153	△2.2	70.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	2,159,000 株	26年3月期	2,159,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	― 株	26年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	2,159,000 株	26年3月期3Q	2,159,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式分割の実施について

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益額及び発行済株式数については、当該株式が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
４．四半期財務諸表 …… 7
（１）四半期貸借対照表 …… 7
（２）四半期損益計算書 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（５）補足情報 …… 12
生産、受注及び販売の状況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府が進める経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られる一方、原材料価格は高水準を示し消費増税後の節約志向が強まるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、「情報サービス分野」におきまして、マイナンバー制度の導入を控えた公共系案件やメガバンクのシステム更改に伴う金融系案件など、景況感の改善とともに回復基調にあるなか、ソフトウェアやハードウェアの更新需要が低下するなど、多くの中堅中小企業におけるＩＴ支出は、抑制傾向が続くことが予想されます。

また、「人材ビジネス分野」におきましては、派遣社員実雇用稼働総数において増加傾向にあり、雇用情勢は確実に改善基調にありますが、製造や運輸、飲食サービス業などにおいて、人手不足が深刻化するなど、求人面では人材確保が厳しい状況にあり、規制強化によるグループ内派遣事業の撤退や派遣スタッフ登録者の確保難による労働供給力の低下から、小規模の独立系派遣事業主やユーザー系派遣企業の事業譲渡など、大手派遣企業の独占化に向けた業界再編が、より一層進むことが予想されます。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、当期より、戦略的な事業の役割や当社の強み、差別化を図るべく、組織の変更を行いました。特に主力であるintra-mart(※1)やBizʃ(※2)、電子申告(※3)やBI(※4)ツールであるSAS(※5)等のパッケージソリューションを中心とした法人・医療系をコアターゲットに人的リソースを集約して、業務や技術におけるノウハウの蓄積を図るべく、事業推進を図ってまいりました。また、SI力強化を図るべく、技術者不足の解消に向け、沖縄県を手始めに国内地方圏へのニアショアの展開を推進するなど、事業拡大へ向けた施策を積極的に展開しました。

「ＢＰＯサービス事業」においては、東北地区における低単金化や人材流出における人材確保の難しさから、6月末をもって東北営業所を閉鎖致しました。一方で、新たなビジネス戦略として、ＮＴＴグループが扱う通信回線商品（携帯電話と自宅で使う固定通信サービス）の「セット割引販売」や光回線を貸し出す「卸売りサービス」が可能となることから、光回線に伴う新たなサービス創出に関わる総合的案件の受注力強化に向け、人材ビジネスに関する戦略から企画提案まで一元的に提案できる営業体制強化の推進を図り、人材ビジネスの低迷を打破すべく、抜本的な組織改革に取組みました。

以上の結果、「システムソリューションサービス事業」は好調に推移したものの、「ＢＰＯサービス事業」は人材派遣業務が低迷するとともに、アウトソーシング業務が低調に推移したことから、当第３四半期累計期間における経営業績は、売上高5,735百万円(前年同四半期比4.3％減)、営業利益207百万円（同17.5％減)、経常利益208百万円（同17.4％減)、四半期純利益130百万円（同11.1％減）となりました。

セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

（百万円未満は切り捨て）

セグメント名	前第３四半期累計期間		当第３四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高（百万円）	セグメント利益（百万円）	売上高（百万円）	セグメント利益（百万円）	売上高（%）	セグメント利益（%）
システムソリューションサービス	2,603	334	2,870	412	10.3	23.3
ＢＰＯサービス	3,386	232	2,864	107	△15.4	△53.7
合　　計	5,990	566	5,735	520	△4.3	△8.2

①システムソリューションサービス事業

ＢＩソリューションにおける通信・医療分野の新規案件をはじめ、メガバンクにおける統合システム案件やマイナンバーの開発支援案件などが好調に推移するなか、高収益案件の受注による利益率の向上や生産性の向上などが図れたことから、当第３四半期累計期間における売上高は、2,870百万円（前年同四半期比10.3%増)、セグメント利益（営業利益）は、412百万円（同23.3%増）となりました。

②ＢＰＯサービス事業

人材派遣サービスの主要取引先における派遣料金の低単金化や同業他社との競争力激化、派遣登録者の減少や低スキル化などにより業績の低迷が続くなか、アウトソーシングサービスの主力である物販関連業務の契約条件が、当期より変更されたことに加え、これまでの処理量が想定を大幅に下回ったことから、当第３四半期累計期間における売上高は、2,864百万円（前年同四半期比15.4%減)、セグメント利益（営業利益）は、107百万円（同53.7%減）となりました。

※1 intra-mart：(イントラマート）株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成26年3月末現在において国内外3,300社を超える導入実績に達しております。(同社発表)
当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結しております。

※2 Biz∫：(ビズインテグラル)「人」と「システム」の融合による業務効率化を目指し、従来の業務パッケージにはない日本初の仕組みであるSOA＋BPMを基盤としたWeb型のビジネスプラットフォームとして開発されました。BPM、SOAに加え、SaaS対応により、既存資産を活かしながら、業務プロセスの見える化と業務改善、企業グループ間のシステム統合など、あらゆる企業の変革を迅速かつ確実に実現します。

※3 電子申告：PCdeskなどのeLTAX対応ソフトウェアを使用して、自宅やオフィスなどからインターネット経由で申告手続きを行うことができ、従来提出にかかっていた稼働や、煩雑な仕分け作業や封入封緘作業を省略できるため、申告・申請業務の効率化が図れます。特に、法人企業における法定調書や給与支払報告書・償却資産税申告書など、大量に処理を行わなければならない申告・申請業務に電子申告を利用することで、より大きな業務効率化を図ることが可能となります。

※4 BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）の略であり、企業内外の情報やノウハウを系統的に分析・加工し、これを関係者全員で共有し活用することで、意思決定を迅速に行い戦略的な企業活動の実施やさらなる効率化を目指そうという考え方であります。

※5 SAS:Statistical Analysis System（スタティスティックカル・アナリシス・システム）の略であり、SAS Institute社が開発・販売している、統計解析ソフトを中心とするソフトウェア製品群のブランド名。世界的に人気の高い統計解析ソフトウェアで、1960年代から主に大学や研究所で科学・工学分野の研究に用いられております。
近年ではビジネス向けの機能や関連製品が充実し、主要なBI(ビジネス・インテリジェンス)ツールの一つとして企業の業務分析や意思決定支援の分野でも導入が進んでおります。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第３四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して191百万円増加し、3,691百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して196百万円増加し、3,518百万円となりました。これは主に、現金及び預金が162百万円、売掛金24百万円及び仕掛品10百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して4百万円減少し、173百万円となりました。これは主に、無形固定資産5百万円が増加したものの、有形固定資産10百万円が減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して106百万円増加し、983百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して114百万円増加し、971百万円となりました。これは主に、未払法人税等17百万円、賞与引当金116百万円及び役員賞与引当金2百万円が減少したものの、買掛金38百万円、未払金45百万円及

びその他流動負債167百万円が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して8百万円減少し、11百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金9百万円が減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して85百万円増加し、2,708百万円となりました。これは、当第３四半期純利益130百万円及び配当金の支払い45百万円等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日付「平成26年3月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想における変更はございません。

なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により修正が生じる場合は、速やかにお知らせ致します。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,237	2,382,404
売掛金	975,336	999,559
仕掛品	1,319	11,794
繰延税金資産	99,528	99,528
その他	31,577	31,351
貸倒引当金	△5,759	△5,813
流動資産合計	3,322,240	3,518,826
固定資産		
有形固定資産	60,328	49,641
無形固定資産	22,677	28,008
投資その他の資産	94,697	95,451
固定資産合計	177,703	173,101
資産合計	3,499,943	3,691,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,349	177,545
未払金	325,972	371,373
未払法人税等	78,994	61,367
賞与引当金	197,154	80,673
役員賞与引当金	8,000	6,000
その他	107,539	274,831
流動負債合計	857,010	971,791
固定負債		
長期未払金	245	550
役員退職慰労引当金	20,230	11,204
固定負債合計	20,475	11,754
負債合計	877,485	983,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	2,094,022	2,178,724
株主資本合計	2,612,070	2,696,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,387	11,609
評価・換算差額等合計	10,387	11,609
純資産合計	2,622,457	2,708,382
負債純資産合計	3,499,943	3,691,928

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
売上高	5,990,699	5,735,632
売上原価	5,303,296	5,117,090
売上総利益	687,402	618,541
販売費及び一般管理費	436,050	411,196
営業利益	251,352	207,345
営業外収益		
受取利息	1,042	1,087
受取配当金	311	305
その他	249	230
営業外収益合計	1,602	1,623
経常利益	252,954	208,968
特別損失		
固定資産除却損	1	－
特別損失合計	1	－
税引前四半期純利益	252,952	208,968
法人税、住民税及び事業税	106,622	78,927
四半期純利益	146,330	130,041

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	252,952	208,968
減価償却費	13,343	15,885
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△789	54
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93,777	△116,480
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,650	△9,026
受取利息及び受取配当金	△1,353	△1,392
売上債権の増減額（△は増加）	144,023	△24,223
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,471	△10,474
仕入債務の増減額（△は減少）	23,155	38,195
未払金の増減額（△は減少）	△7,947	48,771
その他	15,468	163,474
小計	320,955	313,752
利息及び配当金の受取額	1,331	1,389
法人税等の支払額	△88,732	△94,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,554	220,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△3,798
無形固定資産の取得による支出	－	△10,102
敷金の回収による収入	－	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,794	△13,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,980	△45,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,980	△45,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184,780	162,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,085	2,220,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,865	2,382,404

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第３四半期累計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第３四半期累計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第３四半期累計期間(自　平成25年4月1日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期損益計算書計上額（注）2
	システムソリューションサービス	ＢＰＯサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,603,915	3,386,783	5,990,699	―	5,990,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,603,915	3,386,783	5,990,699	―	5,990,699
セグメント利益	334,854	232,078	566,932	△315,580	251,352

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△315,580千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間(自　平成26年4月1日　至　平成26年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期損益計算書計上額（注）2
	システムソリューションサービス	ＢＰＯサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,870,966	2,864,665	5,735,632	―	5,735,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,870,966	2,864,665	5,735,632	―	5,735,632
セグメント利益	412,875	107,467	520,343	△312,997	207,345

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△312,997千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

５．補足情報

生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	1,740,949	113.6
合計	1,740,949	113.6

（注）1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	2,629,453	115.8	923,722	120.9
ＢＰＯサービス	1,951,094	60.8	784,647	89.3
合計	4,580,547	83.6	1,708,370	104.0

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3　ＢＰＯサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

③　販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	2,870,966	110.3
ＢＰＯサービス	2,864,665	84.6
合計	5,735,632	95.7

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3　ＢＰＯサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第３四半期累計期間		当第３四半期累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
郵便局物販サービス株式会社	730,988	12.2	724,812	12.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	470,727	7.9	579,350	10.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。